販売用資料｜2020.08

三菱UFJ 米国配当成長株ファンド
〈愛称：ザ・レジェンド〉

追加型投信／海外／株式／インデックス型
＜為替ヘッジなし＞

追加型投信／海外／株式
＜為替アクティブヘッジ＞

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

香川證券

香川証券株式会社
金融商品取引業者　四国財務局長（金商）第３号
加入協会：日本証券業協会

設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

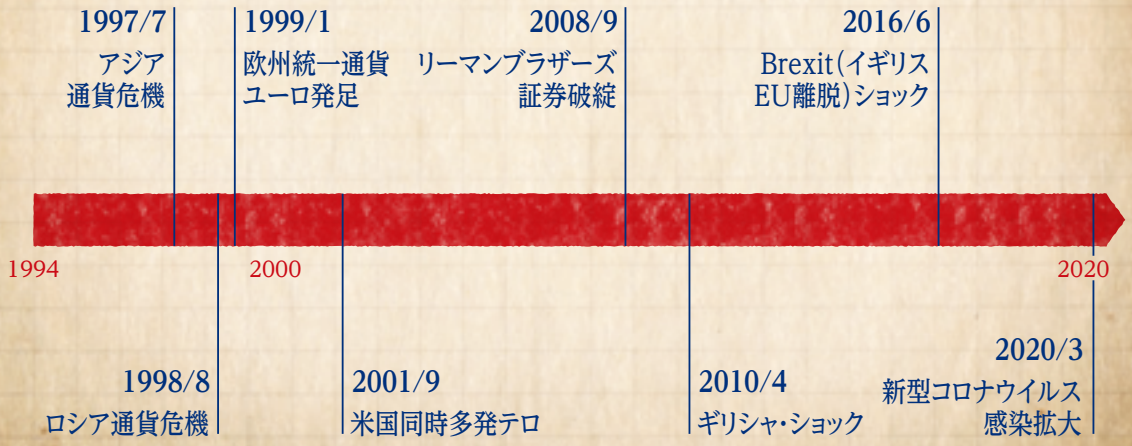
ともに、その先へ。

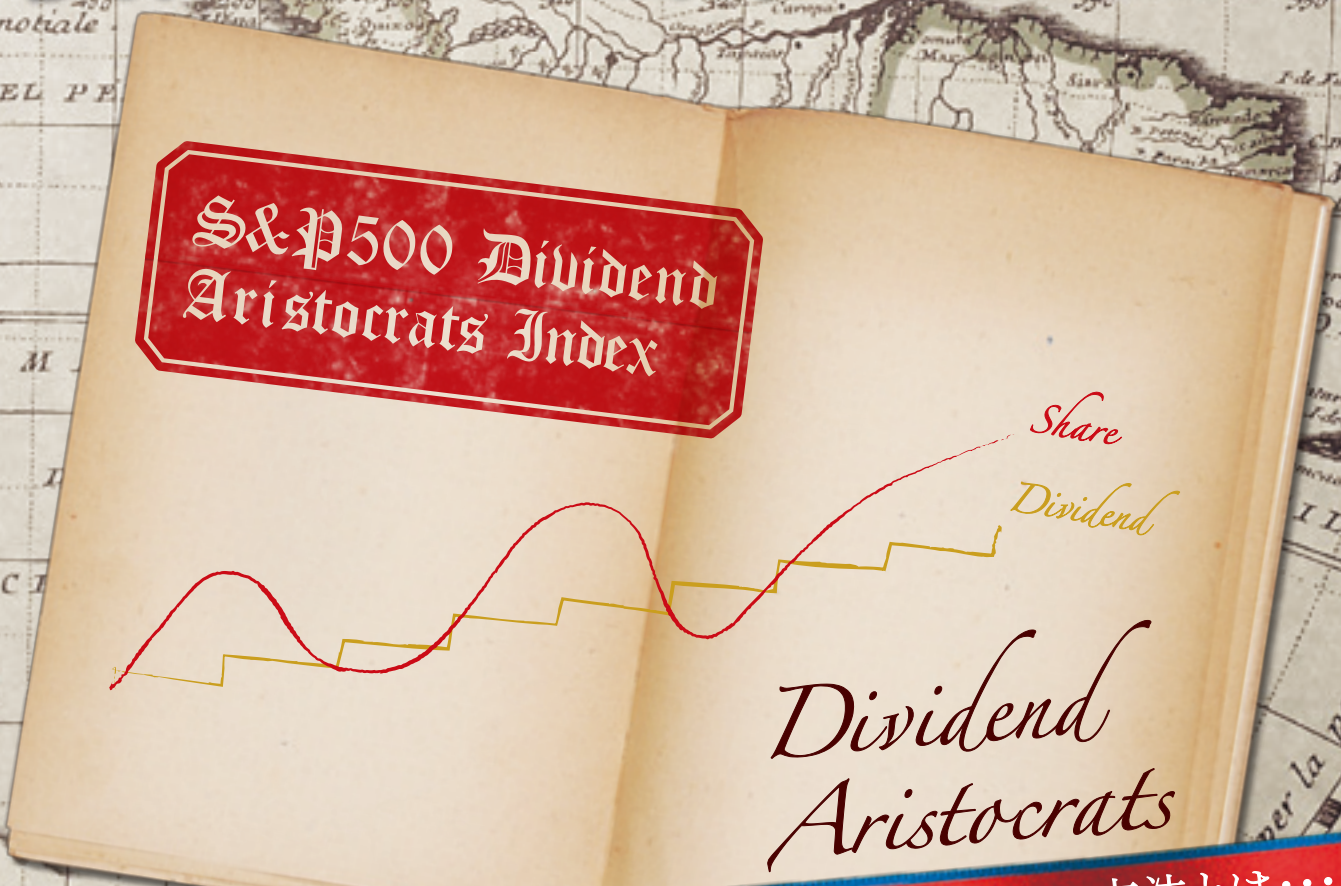
四半世紀以上、配当を増やし続ける“連続増配企業”

世界には25年以上、増配を続ける企業が存在する。
連続増配は企業の業績に対する自信の表れ。
数多の困難を乗り越え成長を続けてきた証。
連続増配企業は今後も世界経済の主役として成長を続けると期待される。

• 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

この四半世紀におきた主な出来事





では、連続増配企業に投資するための方法とは・・・?

その答が、“S&P500配当貴族指数”

S&P500配当貴族指数とは？

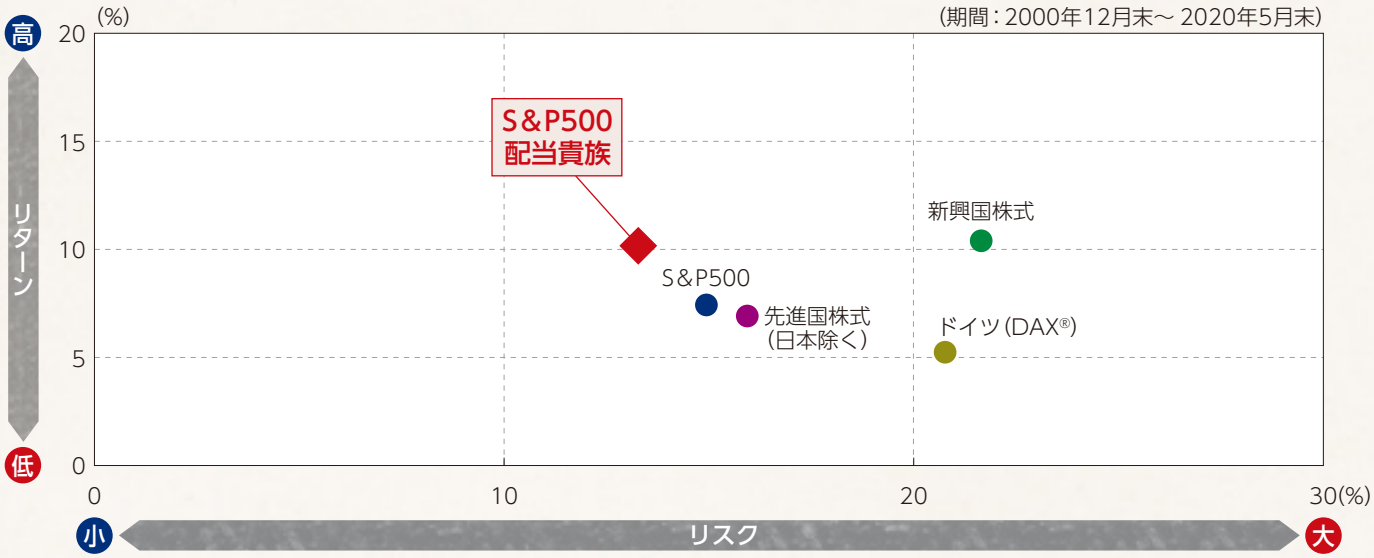
◉S&P500配当貴族指数(S&P 500 Dividend Aristocrats)とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCがS&P500構成銘柄の中から25年間連続増配している企業を抽出し算出している、米国の株価指数です。
当ファンドはこの指数の値動きに連動する投資成果をめざします。

• 指数構成銘柄は均等に投資され、年4回組入比率の調整が行われます。また、指数構成銘柄については前年の配当実績をもとに毎年1月に見直されます。
※なお、25年間連続増配している銘柄の数が一定数を下回った場合には、連続増配年数が25年に満たない企業も構成銘柄に追加される場合があります。
くわしくはP9をご覧ください。

S&P500配当貴族指数のパフォーマンスはS&P500指数を上回って推移

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

リスク・リターンでみても魅力的なS&P500配当貴族指数



• リスクとは、リターン(収益)のブレ(変動)の大きさのことです。リスクは月次騰落率の標準偏差を、リターンは月次騰落率の平均をそれぞれ年率換算したものです。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

• 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP9をご覧ください。
• 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

S&P500配当貴族指数の概要

S&P500配当貴族指数の構成銘柄は、S&P500構成企業のうち1割にあたる66社です。業種も多岐にわたっており、世界最大の経済規模を誇る米国における企業の層の厚みがうかがえます。(2020年5月末現在)

S&P500配当貴族指数の構成銘柄数と配当利回り

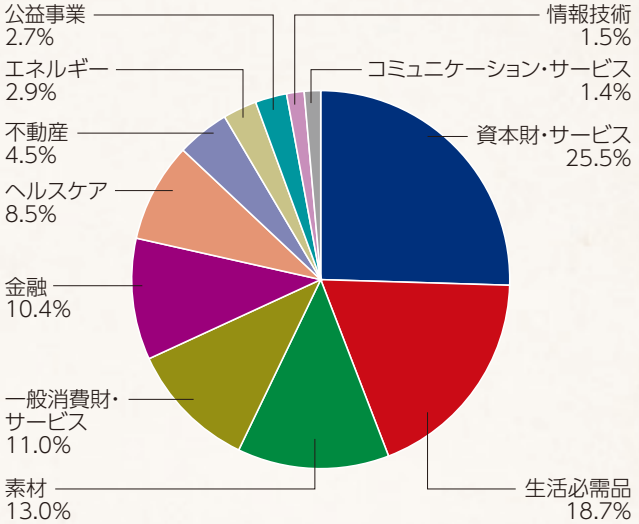
(2020年5月末現在)

銘　柄　数	66銘柄
配当利回り	2.77%

$$\text{配当利回り(単位:\%)} = \frac{\text{1株当たり1年間の配当金}}{\text{株価}} \times 100$$

幅広い業種に分散するS&P500配当貴族指数の構成銘柄

(2020年5月末現在)



• 四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(出所)Bloomberg、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

連続増配企業の株主還元

◉S&P500配当貴族指数構成銘柄は、その連続増配年数のみならず、株主還元に積極的である点にも注目されます。

S&P500配当貴族指数における配当金支払い総額上位10銘柄

	企業名	連続増配年数(年)	配当金支払い総額(億米ドル)	配当性向
1	AT&T	35	148.9	107.1%
2	エクソンモービル	37	148.4	103.5%
3	ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)	57	99.2	65.6%
4	シェブロン	32	89.8	307.0%
5	プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)	57	75.0	192.4%
6	コカ・コーラ	57	68.4	76.7%
7	アッヴィ	47	65.0	82.5%
8	ウォルマート	43	60.5	40.6%
9	ペプシコ	47	53.2	72.8%
10	マクドナルド	43	35.8	59.4%
	(ご参考)S&P500配当貴族 一社平均		20.5	67.8%
	(ご参考)S&P500 一社平均		10.3	40.6%
	(ご参考)TOPIX 一社平均		65.6	46.5%

株主還元の例(ジョンソン・エンド・ジョンソン)

2019年度に99億米ドルの配当金の支払いを行ったジョンソン・エンド・ジョンソンは67億米ドルの自社株買いも実施しており、株主還元額は166億米ドルでした。

株主還元額とは？

各企業の株主に対する利益分配(配当金支払い総額)と自ら発行した株式の買い戻し(自社株買い総額)の合計で企業の株主還元に対する姿勢を示す指標です。
「配当金支払い総額＋自社株買い総額」で算出されます。

配当性向とは？ 利益をどれくらい配当金として株主に還元しているかを示す指標で、「配当金支払い総額÷純利益」で算出されます。決算期によっては期間利益を超えて配当を行うこともあり、その場合配当性向は100%を超えることになります。

• 連続増配年数については各企業の配当データが取得可能な1962年から2019年までの期間について算出しています。
• 配当金支払い総額については、各企業の直近決算年度における値を表示しています。
• 表内(ご参考)の各指数の一社平均値については、数値が公表されている企業を対象に集計しています。

(出所)Bloomberg、UBSアセット・マネジメント、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

• 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP9をご覧ください。
• 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、連続増配企業を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
• 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

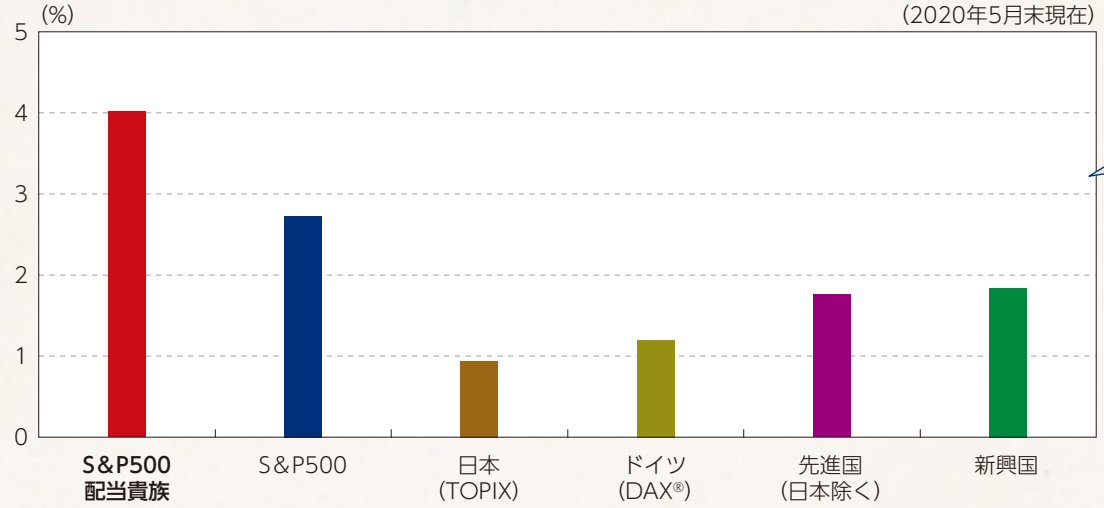
総合力の高い連続増配企業

S&P500配当貴族指数構成銘柄の総資産利益率は、先進国および新興国の株式市場を大きく上回る水準にあります。このことから連続増配企業が効率的に利益を生み出していることがわかります。連続増配企業の持つこの高い効率性は、今後の成長を支える大きな要因になると期待されます。

1 効率性

総資産利益率(ROA)からみる連続増配企業の効率性の高さ

(2020年5月末現在)



総資産利益率(ROA)とは?
各企業が保有する資産(総資産)に対する利益の割合で、利益がどれだけ効率的に生み出されたかをみる指標です。
当期純利益÷総資産で算出されます。

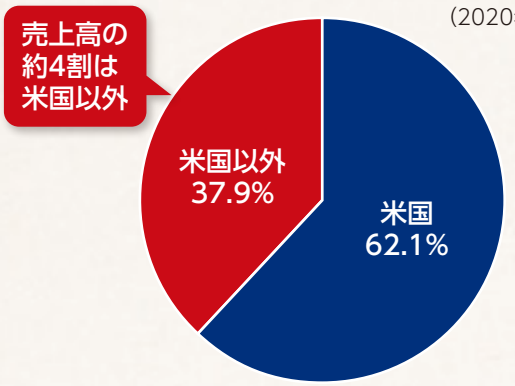
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

連続増配企業の多くは米国を拠点としつつ、グローバルにも展開することで、世界の成長を取り込んでいます。このようなS&P500配当貴族指数の構成銘柄の中には、世界的な大企業が多いことも特徴です。

2 グローバル展開

グローバルに展開する連続増配企業

(2020年5月末現在)



• 上記はS&P500配当貴族指数構成銘柄の中で、米国(北米区分を含みます)および米国以外の地域別売上高の開示がある企業の直近決算年度のデータを集計して算出しています。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

3 世界的大企業

時価総額ランキング

(2020年5月末現在)

1	サウジ・アラビアン・オイル	11	ビザ
2	マイクロソフト	12	ウォルマート
3	アップル	13	ネスレ
4	アマゾン・ドット・コム	14	マスターカード
5	アルファベット	15	ロシュ・ホールディング
6	フェイスブック	16	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー
7	アリババ・グループ・ホールディング	17	ユナイテッドヘルス・グループ
8	騰訊控股[テンセント・ホールディングス]	18	プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)
9	バークシャー・ハサウェイ	19	ホーム・デポ
10	ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)	20	インテル

• 網掛けはS&P500配当貴族指数構成銘柄

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

• 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP9をご覧ください。
• 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、世界的大企業を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
• 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

競争を勝ち抜いてきた連続増配企業

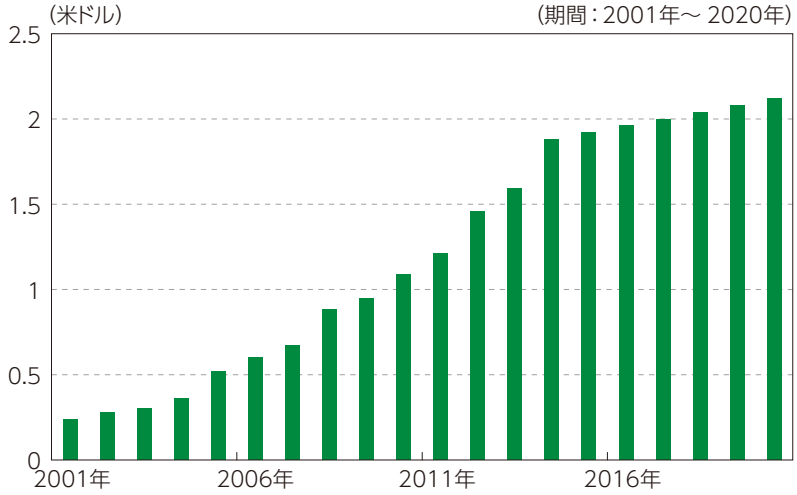
25年以上にわたり増配を続けてきたS&P500配当貴族指数構成銘柄の中には、グローバルにビジネスを展開している企業が多数あります。日本でもなじみのある以下の企業もその一員です。

ウォルマート・ストアーズ

2020年6月30日現在

- 1962年に第1号店オープン、世界27ヵ国で業務展開する世界最大のスーパーマーケットチェーン
- ディスカウントストア、住宅隣接型店舗等を経営
- 「Fortune Global 500 売上高ランキング」:第1位(2020年、米フォーチュン誌)
- 世界の店舗数:11,503店舗(米国:5,355店舗、米国以外:6,148店舗)

一株当たり配当金の推移

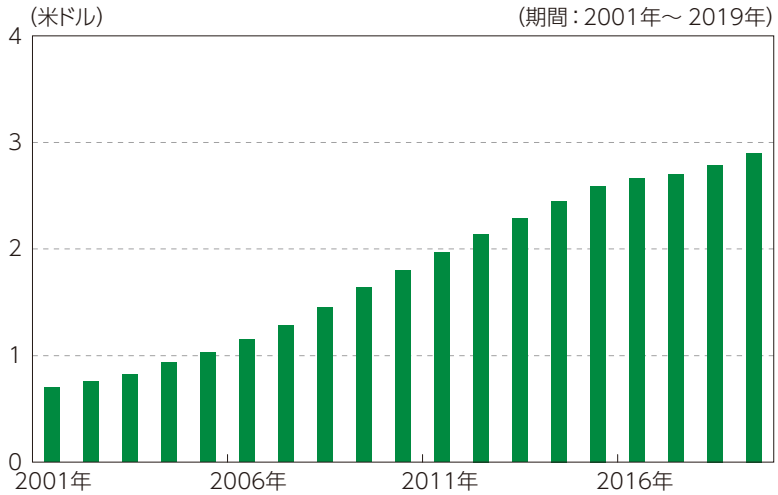


P&G(プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー)

2020年6月30日現在

- 1837年創業、世界180ヵ国・地域に製品・サービスを提供する世界最大の日用消費財メーカー
- 知名度の高いブランドを多数保有

一株当たり配当金の推移



- 一株当たり配当金については、各企業の決算期末における値を使用。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、連続増配企業の一例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

ファンドの特色

1 株式について、S&P500配当貴族指数（配当込み、円換算ベース）の値動きに連動する投資成果をめざします。

◉「米国配当成長株マザーファンド」を通じて、米国の株式に実質的な投資を行います。

- 指数との連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100パーセントを超える場合があります。
- <為替ヘッジなし>は、S&P500配当貴族指数（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとします。ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。
- <為替アクティブヘッジ>は、為替ヘッジ比率を調整するため、上記指数をベンチマークとしておりません。

2 為替ヘッジを行わない<為替ヘッジなし>と市況環境等に応じて為替ヘッジ比率を調整する<為替アクティブヘッジ>の2つからお選びいただけます。

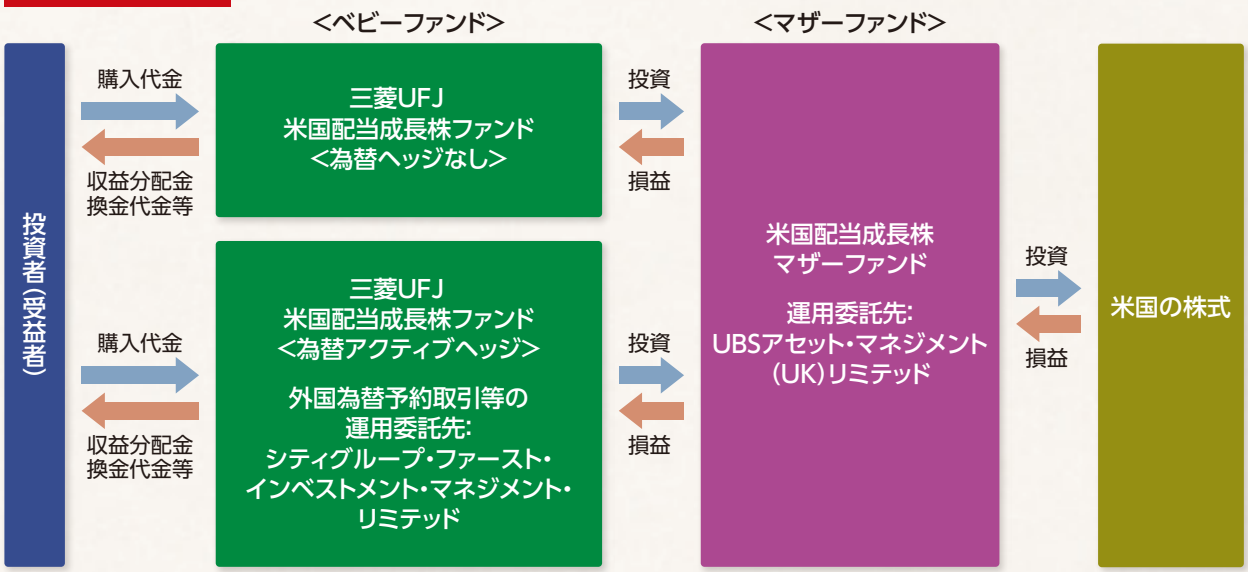
◉<為替ヘッジなし>は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

◉<為替アクティブヘッジ>は、為替変動や市場全体のリスクの高まり、金利変動等を定量的に捉えて、為替ヘッジ比率を調整します。このため、為替ヘッジを行わない部分については為替相場の変動による影響を受けます。

- 原則として、為替ヘッジ比率は0%または約100%としますが、ヘッジ比率、定量分析の項目は将来変更される場合があります。
- 為替アクティブヘッジを行うにあたっては、対象通貨間の金利差に基づくヘッジコストがかかる場合があります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
- 為替変動リスクは、為替アクティブヘッジを行うことにより必ず抑制できるものではなく、為替差損を被る場合があります。

3 米国配当成長株マザーファンドにおける株式等の運用にあたっては、UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。また、<為替アクティブヘッジ>における外国為替予約取引等の運用にあたっては、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

ファンドの仕組み



- 各ファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは、販売会社にご確認下さい。
- スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

4 年2回の決算時（5・11月の各24日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。

◉原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

為替リスクが気になるお客さまへ

為替レートの円高・ドル安局面を想定する場合、為替取引を行い為替変動リスクの低減を図ることができます。ただし、米国金利の上昇により日米金利差が拡大すると、ヘッジコストもかさみます。

為替ヘッジのメリットとデメリット

	「為替ヘッジを行う場合」	「為替ヘッジを行わない場合」
メリット	▪円高時に為替差損の低減を図れる。	▪円安時には為替差益が得られる。
デメリット	▪円安時に為替差益を得られない。	▪円高時には為替差損を被る。

日米金利差と円／米ドルレートの推移

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

～為替アクティブヘッジのご紹介～

- 日米の金融政策の方向性の違いは円安米ドル高要因となっていますが、為替は金融政策のみで決まるものではなく、様々な要因によって変動するため、局面によっては為替ヘッジを行うことも有効な投資判断となります。
- 当ファンドの為替アクティブヘッジ戦略においては、米ドルの為替変動リスクがより高いと観察される局面において為替ヘッジを行うことにより、米ドルが対円で下落した場合の損失の抑制を図ります。
- 具体的には、「①グローバル関連の指標」、「②日米の金利動向」の2つの指標について定量分析を行い、為替ヘッジ比率を決定します。
- また、その他の局面においては、為替ヘッジを行わないことにより、為替差益の獲得をめざします。
- 上記為替ヘッジ比率の決定プロセスは、将来変更される場合があります。

為替ヘッジ比率の決定プロセスのイメージ

①グローバル関連の指標
世界市場のリスクセンチメントを計測
株や為替の変動率等から算出

②日米の金利動向
複数年限の金利差（米国−日本）の
変化から算出

①もしくは②の指標が基準値を超えた場合に為替ヘッジ（約100%フルヘッジ）

- 為替アクティブヘッジを行うにあたっては、対象通貨間の金利差に基づくヘッジコストがかかる場合があります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
- 上記為替アクティブヘッジ戦略が必ずしも円高局面における為替ヘッジを保証するものではありません。また、為替ヘッジを行っている局面で円安になる可能性があります。したがって、局面によっては<為替アクティブヘッジ>のパフォーマンスが<為替ヘッジなし>を下回ることがあります。

(出所)シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドについて

グローバルな総合金融サービス機関

- UBSグループは、スイスを本拠地として、世界50ヵ国以上の主要都市にオフィスを配し約69,000名の従業員を擁する、グローバルな総合金融サービスグループです。グローバルにプライベート・バンキング、資産運用、投資銀行業務などを展開しています。(2020年3月現在)
- UBSアセット・マネジメント・グループは、運用残高約89兆円*、世界22ヵ国に約3,500名の従業員を擁する、世界有数の資産運用会社です。UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドはUBSアセット・マネジメント・グループの英国拠点です。(2020年3月現在)

*為替は1米ドル=107.62円で換算しています。

チューリッヒにあるUBSビル(スイス)

UBSアセット・マネジメント・グループのパッシブ運用の強み

- 平均業界経験年数15年超の陣容、約3,290億米ドル(2020年3月末時点)の資産を運用
- 過去35年以上にわたる、150種類以上の多種多様なインデックスファンドを運用
- 豊富な運用経験に基づく、効率的な売買執行能力

(出所)UBSのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドについて

- シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドは、シティグループ・インク傘下の投資運用会社です。
- シティグループ・インクは、個人、法人、政府および団体を対象として、個人向け銀行業務やカードビジネス、法人・投資銀行業務、証券業務、トランザクション・サービス、ウェルス・マネジメントの分野において、幅広い金融商品およびサービスを提供する、グローバルな総合金融持株会社です。

※シティグループ/シティグループ・インク/シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド/「CITI and Arc Design」は、世界中で使用・登録されているシティグループ・インクまたはその関連会社の登録商標またはサービスマークであり、三菱UFJ国際投信株式会社が利用許諾に基づき使用しています。

シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドの為替運用の強み

- シティグループの為替部門が長年培った為替リスク管理ノウハウを応用
- 定量的な手法に基づいて為替リスクを管理
- 日本の複数のファンドにおいて採用実績がある為替運用手法

(出所)シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

【本資料で使用している指数について】

■ S&P500配当貴族指数
S&P500配当貴族指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが算出・公表しているS&P500構成銘柄の中から25年間連続増配している企業を抽出し、算出している株価指数です。25年間連続増配している銘柄の数が40を下回った場合には、20年以上連続して増配している銘柄の中から配当利回りの高い順に40銘柄になるまで構成銘柄の追加を行います。それでもなお銘柄数が40に満たない場合には、配当利回りの高い順に40銘柄になるまで構成銘柄の追加を行います。なお、S&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)は、S&P500配当貴族指数(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。
S&P500配当貴族指数はS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500配当貴族指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

■ S&P500株価指数
S&P500株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

■ 東証株価指数(TOPIX)
東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■ MSCI コクサイ インデックス
MSCI コクサイ インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。

■ MSCI エマージング・マーケット インデックス
MSCI エマージング・マーケット インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。
各指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ DAX®指数
DAX®指数とは、フランクフルト証券取引所上場のドイツ企業のうち優良30銘柄を対象とした株価指数(配当込み)です。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

■ 三菱UFJ 米国配当成長株ファンド＜為替ヘッジなし＞
組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
■ 三菱UFJ 米国配当成長株ファンド＜為替アクティブヘッジ＞
組入外貨建資産については、一部または全部について為替ヘッジを行わない場合があるため、為替変動の影響を受けます。
また、為替ヘッジを行う部分について、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
  収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
  投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
  収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。
また、定期的に開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。
なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

愛称：**ザ・レジェンド**

ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。　※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

お申込みメモ

購入時

購入単位
販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時

換金単位
販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について

申込不可日
次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
・ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行の休業日

申込締切時間
原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限
ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し
金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

その他

信託期間
2023年11月24日まで（2013年12月9日設定）

繰上償還
各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

決算日
毎年5・11月の24日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配
年2回の決算時に分配を行います。
販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係
課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

スイッチング
各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、上限3.3%（税抜 3%） 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用（信託報酬）	日々の純資産総額に対して、年率1.815%（税抜年率1.65%）をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJ国際投信株式会社
お客さま専用フリーダイヤル　0120-151034
（受付時間／営業日の9:00～17:00）
●ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/

受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社（購入・換金の取扱い等）
販売会社は、上記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。　●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。　●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。　●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。　●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

260907-PR　FP20-10136